

テーマ：毎月勤労統計（2010年9月）
発表日：2010年11月1日（月）
～賃金の持ち直し傾向が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL：03-5221-4525
 (単位：%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
08	10月	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9	2.5	▲ 0.2	0.2	▲ 3.4
	11月	▲ 1.3	▲ 0.6	0.9	0.6	2.5	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 6.0
	12月	▲ 1.5	▲ 0.6	1.0	0.3	2.9	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 10.3
09	1月	▲ 2.7	▲ 0.9	0.9	0.0	3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 14.4
	2月	▲ 2.4	▲ 1.0	0.5	0.0	2.3	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 21.7
	3月	▲ 3.9	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	4.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 22.7
	4月	▲ 2.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 18.9
	5月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.2	2.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 18.4
	6月	▲ 7.0	▲ 0.9	0.0	▲ 1.1	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.6
	7月	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 16.4
	8月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.2
	9月	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 14.1
	10月	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.0	2.1	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 11.2
	11月	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.2	2.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 8.5
	12月	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 3.2
10	1月	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	1.4	0.4	0.2	4.4
	2月	▲ 0.7	▲ 1.0	0.2	▲ 0.9	3.0	0.6	0.0	11.4
	3月	1.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	3.3	2.5	14.5
	4月	1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	1.9	1.6	0.8	11.9
	5月	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	2.0	1.3	0.7	10.4
	6月	1.8	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	2.0	0.8	0.2	10.2
	7月	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	2.7	0.1	▲ 0.6	11.1
	8月	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	2.7	1.9	1.4	10.1
	9月	0.9	0.1	0.5	▲ 0.1	1.8	2.2	1.8	7.6

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○9月の現金給与総額は前年比+0.9%

9月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比+0.9%と前月から増加幅が拡大した。給与の大半を含む所定内給与が前年比プラスに転じるなど、09年春以降の景気回復がラグを伴って波及することで、所得環境の持ち直し傾向が続いていることが確認できる。

内訳を見ると、所定外給与は前年比+9.9%と9ヶ月連続での増加となった。製造業を中心として増加が続いている。また、賃金の大半を占める所定内給与も同+0.1%とプラスに転じた。主な背景としては、企業収益の回復や企業の求人意欲の回復などが考えられる。以上より、所定内給与と所定外給与を合わせた定期給与は同+0.7%と6ヶ月連続での増加となった。ペースは緩やかだが、景気回復が波及することで賃金の持ち直しが続いている。なお、ボーナスの支給が終了しているため基調的な賃金の動向とは大きく関係はないが、特別給与は同+12.1%の増加となった。

○10年度夏季賞与は前年比+1.1%

同時に発表された「平成22年夏季賞与の結果」によると、夏季賞与の一人当たり支給額は36万7178円、前年比+1.1%（事業所規模5人以上）となった。昨年度末の業績回復が波及する形で、10年度夏季賞与は

前年比プラスに転化する結果となった。

産業別の支給状況を見ると、製造業は前年比+3.9%と増加した。前年の落ち込み幅が大きかったことやエコポイントやエコカー減税など経済対策の支援もあって収益が大きく回復したことなどがプラス転化の主な要因であると思われる。また、非製造業においても、金融業・保険業（同+6.9%）や飲食店・宿泊業（同+6.8%）などを中心に、5業種で増加している。

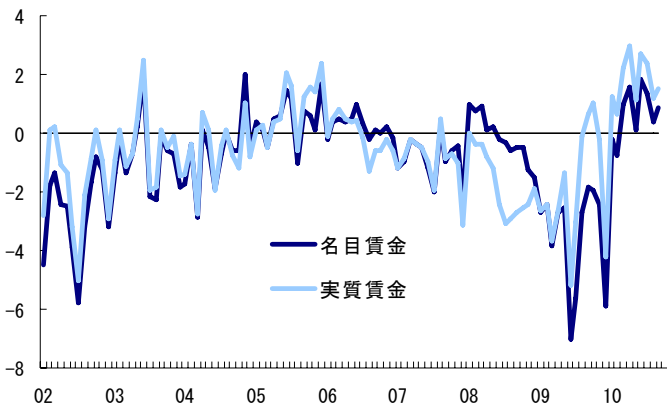
ただ、全体として回復はしたものの、2009年の夏季賞与が前年比▲9.7%と大きく減少していることを考えれば、その伸びは限定的であり水準も低い。厳しい収益環境の中で企業の人件費削減意欲は未だ強く、やはり雇用・所得環境の回復は緩慢なものに止まっていると言えそうだ。

○賃金は持ち直しが続くも、本格的な回復は見込みがたい

先行きについて、ボーナスは夏冬を同時に決定する企業も多く、冬季ボーナスも夏季ボーナス同様に増加する公算が大きい。（冬季ボーナスの予測数値については、近日中に「2010年年末賞与予測」として発表予定。）ボーナスの回復などを主因として賃金の持ち直し傾向は続くだろう。

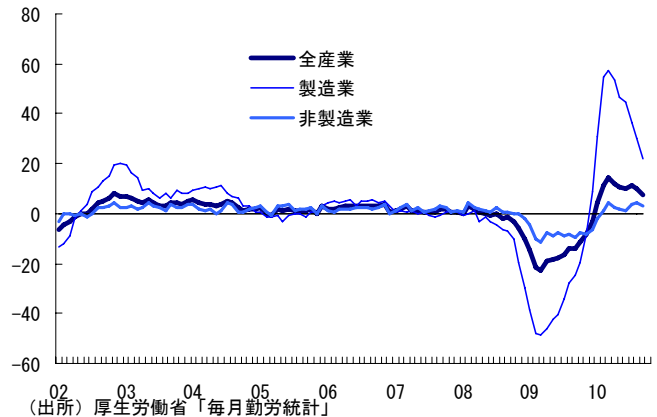
ただ、持ち直しは続くものの、賃金が全体として回復感を強めていくことはまだ期待できない。足元では鉱工業生産が4ヶ月連続で悪化しており、予測指数を見ても悪化が見込まれている。生産活動の減速に伴い、今後所定外給与の伸びは鈍化する公算が大きい。また、このように景気が減速傾向となり先行き不透明感が強まる中では、企業の採用は需要の変動に対応しやすい非正規雇用が中心となることが予想される。非正規雇用の比率上昇は続き、所定内給与の下押し要因となるだろう。賃金の大半を占める所定内給与の回復が緩やかなものに止まるなかでは、賃金全体としての回復も限定的なものとなる可能性が高い。

現金給与総額（前年比、%）



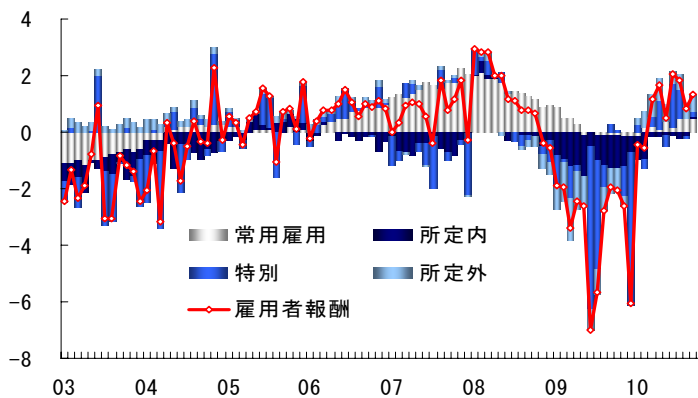
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

所定外労働時間（前年比）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

雇用者報酬（全産業、前年比、%）



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。